

発行責任者 井口 雅文

発行 S & I International Bangkok Office Co.,Ltd.

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 23rd Flr, 253 Sukhumvit 21, Klongtoey Nua, Wattana, Bangkok 10110, Thailand [地図](#)

E-Mail : siasia@loxinfo.co.th (総合窓口、調査)

patent@siasia.co.th (特許)

design@siasia.co.th (意匠)

trademark@siasia.co.th (商標)

S&IWebsite: <http://www.s-i-asia.com>

(取材編集協力) 有限会社 S & I JAPAN http://www.s-i-asia.com/about_us/about_us5、[地図](#)

CopyRight © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

〒107-0062 東京都港区南青山 3-8-6 ル・シェール青山 2 階

TEL: 03-3402-0013、FAX: 03-3402-0014

siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp (担当: 鈴木秀幹 弁理士・矢守章子・有吉文・井口文絵・Saay Palalikit)

～事務所より～

～編集者より～

記事目次

[～シンガポールの科学技術に対する研究開発予算が 190 億シンガポールドルを記録する～](#)

[～タイは、貿易協定への明確な戦略を必要とする～](#)

[～タイにとって TPP と RCEP は効果的である～](#)

[～タイ商務省知的財産局が特許法の改正に着手～](#)

[～タイは、TPP 加盟による公衆衛生分野への影響を調査するパネルを計画する～](#)

[～タイのコンケンに Thailand Creative and Design Centre がデザインセンターを設置する～](#)

[～タイ知的財産局長が ASEAN IPR Action Plan 2016-2025 の概要を発表～](#)

[～タイの TPP 加盟に、ほとんどの産業が賛成している～](#)

[～タイで知的財産価値評価に関する会議が行われた～](#)

[～タイは TPP に参加すると GDP の年間成長率が 0.77% 増加するとの調査結果～](#)

～タイへの投資に対し、中国は経済減速にかかわらず強い関心がある～
～タイは R&D 推進により活力を集める～
～タイヤマハが上向きな売上予測を発表～
～タイの TPP 加盟を求めて、日本の事業家の団体がロビー活動を行う／タイの TPP 加盟を日本の投資家が推奨する～
～タイ競業法が改正される～
～タイーカンボジア国境市場での立ち入り検査時にカンボジア人が騒乱を起こした～
～タイのマーケットで起きた特別捜査局とカンボジア商人との衝突を受け、法務相が侵害行為に厳格な対応を行うと述べた～
～タイのカンボジア国境近くのローンクア市場で、有名な政治家とリンクした賄賂が発覚～
～タイーカンボジア国境近くの市場での偽造品販売者強制捜査で捜査官と販売業者が衝突し捜査官が 12 名が負傷した～
～タイは TPP 参加について忘れたほうがいい～
～タイ商業・工業・金融合同常任委員会がタイの TPP 参加支援を表明～
～タイの TPP への態度に対し、日本企業は苛立ちを覚える～
～タイのプラユット首相が TPP 参加を仮定した知財関連法改正の必要性に言及～
～タイにおける知的財産侵害品がタイ人に害を与える～
～タイの TPP フレームワークへの挑戦～
～タイ～中国間の鉄道計画について、専門家は中速度鉄道の計画に立ち返る～
～インドネシアは、バティックの伝統を保護する～
～インドネシア最高裁が商標“IKEA”はインドネシア地元企業の所有と判決～
～ラオスは、日本の支援によるプロジェクトの成功を確認する～
～中国は、知的財産セキュリティにおける侵害の危険に直面する～

～事務所より～

(ホームページ更新のお知らせ)

弊社ホームページを2月25日付けで更新しました。

(3月の祝祭日のお知らせ)

祝祭日はありません。。

(再信：日本とタイの二国間PPH(特許審査ハイウェイ)プロジェクトの延長について)

2014 年 1 月 1 日より試行しています PPH プロジェクトの試行期間は、2015 年 12 月 31 日に終了予定でしたが、さらに2年間の延長となり、2017 年 12 月 31 日までとなりました。日本政府の公式アナウンスは、https://www.jpo.go.jp/cgi/link.cgi?url=/torikumi/t_torikumi/patent_highway.htm となっています。タイ政府からのアナウンスは今の処、ありません。

～編集者より～

日本弁理士会の倫理研修受講のため一週間ほど帰国した。2月の最も寒い時期だったので、バンコクに戻ると気温34度であつたため、温度差によるショック状態が今も続いている。

2月5日にDSI(司法省特別捜査局)のカンボジア国境付近の市場での不正商品取り締まりで、捜査中にカンボジア人集団による暴行により、負傷者が出た。この取り締まりには商務省知的財産局職員も入っていた。暴行は、捜査員が使用していた車を横転させるなどマスメディアには400名の暴徒に発展したと伝えられている。

過去このような取り締まり中に発砲騒ぎなどが発生した事件(タイでは屋台の摘発中に発砲される例、マレーシアでも銃撃戦の事例など)もあるが、このような大規模なものは初めてである。地元警察との連携に問題があったと後日の報道にはなされていたが、どのような捜査方法であれ、不正商品の摘発には、非常な危険を伴うことを肝に命じたい。簡単(気軽)に不正商品を調査してほしいとか、この商品はこの店舗で販売しているから覗いてきてくれとか、言われるが、中国で行う調査摘発(いわゆる丸投げ調査とも言うのだろうか、調査から摘発まで事務所がすべてをやって立派な報告書ができあがる仕組み)と違い、異質の困難さを伴うのが、実情のようだ。読者諸氏に異論はあるかもしれないが、丸投げ調査摘発というのに眉唾的要素があると内心感じているが。

政府はこの事件を受け、プラユット首相は、知的財産保護を強く政策に打ち出した模様である。詳しくは本誌ニュースを読んで戴きたい。このような政府の意気込みをやはり応援しない手はなく、絶好の機会であると我々知財業界は認識しなければならない。私としても是非ともすでに提出した法制度改革案(概要はニュース No.257)を盛り込んだ法律改正を望むものである。

東南アジア知的財産ネットワークという組織というか商店街の寄合所帯のような集団がある。数年前にジェットロが事務局となって東南アジア現地で活動あるいは知財に関心のある企業がネットワークを組み、主にジェットロからの情報を共有したり、制度などへの要請を現地政府に行う活動を繰り返し続けている。詳しくはジェットロにおたずね戴きたいのだが、その中でタイ部会が最も活発に活動している。タイでの活動の一つとして技術説明会を審査官向けに、企業がボランティアの形で行われている。

これは、2年前にタイ政府知的財産局との会合の中で、審査官からの要望としてネットワークが実施しているもので、今年で2年目となる。今年度は、ホンダ、トヨタ、JFE、UACJ、味の素の5社に協力参加した。説明会の内容は、審査官からの要望による技術もあるが、現在審査中の案件の場合もあり、その様子は様々である。今年1月は、審査官からの要望でJFE、UACJ、味の素の工場見学を実施し、審査官20名近くをバスで工業団地まで日帰りツアーを実施した。昨年はトヨタの研究所見学という企画も実施した。それぞれに局幹部も同行し、見学内容も実に充実したものとなった。審査促進に繋がれば今後も

このような企画を続けるものと思われる。

このネットワークの来年度向けの総会が3月10日にジェトロ本部及びシンガポール、バンコクの三カ所で中継して開かれる予定だ。もし、ご関心がある方は、是非覗いてみては如何だろうか。付け加えるが、あくまでボランティア活動なので、政府予算が全く付いていない(何故だか分からないが)ので、その点ご留意願いたい。

～シンガポールの科学技術に対する研究開発予算が 190 億シンガポールドルを記録する～

向こう5年間のシンガポールの科学技術研究予算が、190 億シンガポールドル(4,790 億バーツ)を記録する。リー・シェンロン首相は、シンガポールの第 6 次研究開発計画である、研究、創造、企業プラン 2020 (Research, Innovation and Enterprise(RIE) 2020 plan)の発表時に、このことを明らかにした。2016 年から 2020 年にかけて、毎年 40 億バーツが充てられ、シンガポールが競争優位であるか、国のニーズにマッチした 4 つの技術領域に向けられる。それらのうち、健康及びバイオ医科学分野に最も大きな額、全体の 21%、40 億シンガポールドルが割り当てられる。ついで、先進製造及びエンジニアリングに 33 億シンガポールドル、さらに都市問題及び持続可能性に 9 億シンガポールドル、そしてサービス及びデジタルエコノミーに 4 億シンガポールドルが充てられる。4 領域以外にも、学術研究、人材、イノベーション及び企業融資を含めて技術横断的に合計で 80 億シンガポールドルが充てられる。

(2016 年 1 月 11 日、タイネーション)

～タイは、貿易協定への明確な戦略を必要とする～

国際貿易が難航するなか、多くの国々では貿易自由化への意識が高まっている。アセアン加盟国は、国際規模での競争力強化や海外市場へのアクセス強化を目的として、アセアン経済共同体にとどまらず、大規模な貿易協定や、二国間貿易協定に目を向けている。アセアンは、安定したアセアン自由貿易地域(ASEAN Free Trade Agreement:Afta)の他に中国、日本、韓国、インド、オーストラリア及びニュージーランドと地域貿易協定(Regional Trade Pacts)を結んでいる。タイにおいては、最近発効したタイ-チリ貿易協定を含め10の自由貿易協定(Free Trade Agreement: FTA)が実施されており、昨年全 FTA 協定の総貿易高は 2,610 億ドル(9 兆 4,400 億バーツ)で、これはタイ国総貿易高の 57.4%であった。タイは現在パキスタン及びトルコとの FTA の締結を急いでいる。タイ荷主協議会(Thai National Shippers Council: TNSC)の Nopporn Thepsithar 会長は、多くの国が自由貿易に目を向ける中で、タイも TPP、東アジア地域包括的経済連携(Regional Comprehensive Economic Partnership: RCEP)や EU との貿易協定を含む、大規模自由貿易協定への加盟の好機を無視することはできないが、重要なのは、どれだけ多くの自由貿易協定に加盟するかではなく、それぞれの加盟協定からどのように最大限の利益を得ることができるかである、と強調した。国際通商交渉局(Trade Negotiations Department)によれば、現行の FTA から受けるタイ企業の実際の利益は、受益可能な利益の約 50%であり、タイ政府は、現行の FTA から得られる利益を増やすために、法律や規則を調整するべきであり、企業は、FTA から得られる恩恵を最大限に生かせるよう学ぶべきである。さらに、同局は、省庁に対し、貿易基準、法律、規則の見

直しを呼びかけており、また、中小企業の競争力強化、人材開発及び、インフラ設備の発展に重点を置いて取り組む方針である。米国率いる環太平洋パートナーシップ協定(TPP)への加盟が、他のアセアン諸国より遅れを取っていることに対し、タイ政府は、より幅広いグループへの参加に対する明確な戦略を構築する必要がある。

(2016 年 1 月 4 日、タイネーション)

～タイにとって TPP と RCEP は効果的である～

タイは、東アジア地域包括的経済連携(Regional Comprehensive Economic Partnership : RCEP)と環太平洋パートナーシップ(Trans Pacific Partnership : TPP)協定が対立関係にないことから、どちらにも加盟するであろうと、HSBC のアセアンエコノミスト及びアセアン経済共同体(ASEAN Economic Community:AEC) 専門家である Joseph Incalcaterra 氏が述べた。国内メディアのインタビューの際に Incalcaterra 氏は、RCEP の中心国は中国、日本及びインドであり、TPP は米国及び日本が先導する貿易協定であるため、両貿易協定へ加盟することで、自国の自動車産業が巨大な TPP 地域への輸出から利益を得るであろうと述べた。RCEP は、AEC を拡張したような貿易協定であり、総経済額は 2 兆 6,000 億ドル(83 兆 8,000 億バーツ)相当である。Incalcaterra 氏は、今年実施となる新しい時代の先取りする存在の AEC が、物品の自由な流動に加えて、資本やサービス貿易の効果的な流動を促すこととなり、また、サービス貿易が非課税障壁の影響で難航していたことについても、2025 年を目標とした AEC 加盟国による自由化への合意により、今後の状況の改善が期待できると述べた。AEC 地域内においては、国際貿易を促進するための“シングルウィンドウシステム”が取引にかかるコストの削減を可能にし、また、同地域内の単一生産基地からの貯蓄により、国際サプライチェーンが恩恵を受けることができたが、しかしながら、アセアン諸国は、加盟国間のさらなる統合、域外からの直接外国投資の増加、自動車及びその他の産業分野における構造改革の実施及び官民協力モデルを用いたインフラプロジェクトの推進に向けて、より政治的な意思を必要としている、と述べた。Incalcaterra 氏は、12 カ国からなる TPP に関し、RCEP を補足するであろうと述べた。現在、シンガポール、ベトナム及びマレーシアが RCEP 及び TPP の両協定に加盟していて、フィリピン及びインドネシアは、向う 2 年間で加盟を実現するための準備を進めている。(2016 年 1 月 4 日、タイネーション)

～タイ商務省知的財産局が特許法の改正に着手～

現行特許法の施行後 15 年が経過したことから、法律を現代化し、出願を簡便かつ迅速に行えるようにするため、商務省知的財産局が特許法の改正に着手した。特許法には意匠の国際登録に関するハーグ協定及び公衆衛生に関する TRIPS 協定改正議定書に批准するための規定も追加される。2015 年 12 月 21 日知的財産局は特許法整備委員会の 2015 年度第 1 回会議を行い、関係機関、自治委員会、食品医薬品局、タイ国家科学技術・イノベーション政策事務局、タイ商工会議所、タイ工業連盟及びタイ知的財産協会等の代表が参加した。最初のステップとして、特許出願の滞貨を解消するための特許出願手続きをテーマに議論が行われた。

(2016 年 1 月 5 日、タイ知的財産局ウェブサイト)

～タイは、TPP 加盟による公衆衛生分野への影響を調査するパネルを計画する～

複数の省庁により、タイが環太平洋パートナーシップ(TPP)協定への加盟に署名した際に起こり得る公衆衛生分野への影響に対するパネルが設立された。保健省の Sophon Mekthon 事務次官によれば、同パネルには保健省、商務省及び外務省が参加し、同パネルにおける研究結果は、米国率いる環太平洋パートナーシップへの加盟を検討するための材料として、商務省に提出される。評論家によれば、TPP は、全世界の限定的な知的財産法を拡張し、また、その国際的な執行ルールを書き直すおそれのある、秘密めいた多国籍貿易協定であると述べている。Piyasakol Sakol-satayadorn 保健大臣は、タイの TPP 加盟による、特に、医薬品を含む知的財産権、及び、投資家と国家機関との間の争いの解決、公共調達、中古医療機器の輸入、アルコール飲料のラベル及びタバコへの影響を懸念している、と Sophon 事務次官は述べた。また、保健省は、タイが TPP 加盟を決意した際に起こりえる副次的な影響の軽減についても検討するとしている。Sophon 事務次官は、本パネルの初期報告は 2 月中に、またすべての調査報告は 10 月頃、商務省へ提出される予定であると述べた。

(2016 年 1 月 15 日、バンコクポスト)

～タイのコンケンに Thailand Creative and Design Centre がデザインセンターを設置する～

タイのコンケン大学と Thailand Creative and Design Centre (TCDC) がデザインに関する教育を推進し経済を活性化させる役割を担う TCDC のセンターをコンケン県に設置する覚書に調印した。TCDC は既にバンコクとチェンマイの 2 カ所にセンターを持っており、コンケンは東北部で初めてのセンターとなる。研究の結果、コンケンは東北部の主要県であり、ラオス、ベトナム及び中国へと通じる道が通っており、教育やインフラの整備にも熱心であることから、3 カ所目のセンターを設置する場所に最も適していることがわかった。

(2016 年 1 月 17 日、タイネーション)

～タイ知的財産局長が ASEAN IPR Action Plan2016-2025 の概要を発表～

ナンタワン サグンタナーク知的財産局長は ASEAN 経済共同体の発足に際し、ASEAN 諸国は地域内の知的財産制度を世界水準に見合うよう発達させる必要があるとの意見で一致していると述べた。ASEAN IPR Action Plan2011-2015 は ASEAN 加盟国内の特許庁のネットワーク、IP データベース、商標検索用ウェブサイト(ASEAN Tm View)、ASPEC の下での特許審査結果の共有、国際登録を目的とした国際協定に特化した IP 法の整備及び IP の商業化等、多くの分野で成果をあげてきた。この計画を継続するため、ASEAN 加盟国は WIPO の協力を得て ASEAN IPR Action Plan2016-2025 を草案した。新しい計画には下記 4 つの戦略と 19 の事業が含まれている。

- (1) ASEAN 加盟国における IP 制度の整備 7 事業
- (2) ASEAN 経済共同体を支援する IP ネットワークの整備 4 事業
- (3) ASEAN の IP 環境の整備 4 事業
- (4) ASEAN における事業資産を構築する IP の活用 4 事業

2016 年の緊急課題は以下の通りである。

- (1) 各国の問題点とその解決方法を探るための ASEAN における特許、商標及び意匠制度の研究・分析
 - (2) 特許庁間での情報交換に関する特許庁職員とサービス利用者の知識・理解の構築
 - (3) ASEAN 地域内の意匠審査に関するマニュアルの準備
 - (4) 著作権料徴収プロセスの透明化
 - (5) マドプロ及びハーグ条約への加盟促進
 - (6) ASEAN IP アカデミーの設置
 - (7) IP ポータルウェブサイト www.aseamip.org の改善
 - (8) 地理的表示商品の商業化推進と ASEAN 地域内外での地理的表示商品登録の増加
- (2016 年 1 月 21 日、タイ知的財産局ウェブサイト)

～タイの TPP 加盟に、ほとんどの産業が賛成している～

環太平洋経済連携協定(Trans-Pacific Partnership : TPP)研究のための小委員会座長を務める Winchai Chaemcheang 商務副大臣は、商務省は国民、学識経験者、産業界、農業及び畜産分野からヒヤリングを行ったが、ほとんどがタイが TPP に参加すべきであるという点に同意している、と述べた。しかしながら、アメリカが主導する TPP はまた、多くの難題を持ち込むとして、TPP に飛びつく前に、政府及び民間準備をするべきであるとの懸念の声も聞かれる。そのような懸念の声をより広く集めるため、商務省はタイ全土でのすべての分野に対するヒヤリングを続けることとしている。Winchai 副大臣は、最終的な考慮のための分析に用いるすべての情報を集める前に、商務省はターク県、ナコンシータマラート県、ウボンラーチャターニー県、チャンタブリー県、チェンマイ県及びコーンケン県において、国民からのヒヤリングを行う、と述べた。ヒヤリングにおける主要議題は、市場アクセス、原産地規則、貿易措置、生物品種保護、知的財産権、特許保護、地理的表示、政府及び発明者間の紛争解決、労働者保護、及び、環境問題である。産業界においては、タイ貿易委員会(Board Of Trade : BOT)、タイ工業連盟(Federation of Thai Industry : FTI)及び他の貿易関連団体、米、砂糖、冷凍及び加工エビ、ツナ缶、タピオカ澱粉、織物及び衣服、宝飾品、医薬品、空運、ヘルスツーリズム、直販といったさまざまな企業により、ほとんどの分野で利益を受けるとして、TPP 加盟が支持された。しかしながら、畜産分野からは、アメリカ及びオーストラリアに比して生産コストが高いことから、飼料産業でタイは競争できる状態にない、との声があげられている。タイ開発調査研究所(Thailand Development Research Institute : TDRI)、タイ PHA ネットワーク(Thai Network of People Living with HIV/AIDS : TNP+)、タイ FTA ウオッチ(FTA Watch Group)、ASH タイランド(Action on smoking and Health Foundation Thailand: ASH Thailand)は、政府は TPP の詳細を注意深く研究し、経済、社会、環境及び厚生すべての分野のすべての階層に対する影響及び便益を評価するように、と提唱している。

商務省によると、市民社会、学識経験者及び産業界は、全体にタイの TPP 加盟を望んでいるが、同時に政策立案者に対し、どのような最終決断であっても、その前に注意深く影響を研究することを求めている。Winchai Chaemcheang 商務副大臣は、とりわけビジネス分野が、タイの TPP 加盟支持に前向きであ

ると述べた。しかしながら、農場管理者は、未だに当局に対し、賛否両論を検討すべきであると要求し、また、TPP 加盟により打撃を受ける分野に対する緩和策の提出を求めている。TPP 加盟国の経済は、世界貿易の約 40%、年 295 兆ドルであって、GDP 総計は 28 兆 3 千億ドル、世界全体の GDP の 38% を占める。TPP 加盟 12 カ国に対するタイの貿易額及び TPP 加盟 12 カ国からのタイへの年間直接外国投資は、タイの総貿易額の 40%、タイへの年間総直接外国投資の 45%である。タイは TPP 加盟国中、アメリカ、メキシコ、カナダ以外の国とは自由貿易協定を締結している。タイからカナダ及びメキシコへの輸出額は、総輸出額の 1%に満たず、また、両国からの年間直接外国投資額も、総直接外国投資額の 2%に満たないが、アメリカ向け輸出額は総輸出の 8%であり、アメリカからタイへの年間直接外国投資も、総直接外国投資額の 8%である。TPP によるタイへの最大の潜在的な影響は、TPP 加盟国とタイとのアメリカ市場での競争が激化することである。輸出業者は、TPP 加盟国の製品に比してタイ製品に対し高額の関税が課されることにより、タイのアメリカ向け輸出の競争力が、TPP 加盟国からの同種の製品に対して弱くなってしまうことを懸念している。

(2016 年 1 月 25 日、タイネーション、2016 年 1 月 25 日、バンコクポスト)

～タイで知的財産価値評価に関する会議が行われた～

2016 年 1 月 18 日、商務省事務次官事務所において知的財産の価値評価に関する会議が行われ、ナンタワン サグンタナーク知的財産局長が開会の式辞を述べた。この会議は事業の担保としての使用や商業化促進のための知的財産価値評価のガイドライン作成を目指して行われたもので、Thai Credit Guarantee Corporation、Securities and Exchange Commission、Bank of Thailand、Siam Commercial Bank、Kasikorn Bank、Government Saving Bank 等の金融機関から参加者があった。

(2016 年 1 月 29 日、タイ知的財産局ウェブサイト)

～タイは TPP に参加すると GDP の年間成長率が 0.77%増加するとの調査結果～

商務省が Panyapiwat Institute 及び International Institute for Trade and Development に委託した、タイが TPP に参加した場合の利益と不利益に関する調査の結果が発表された。通商交渉局の Sirinart Jaimun 局長はタイは TPP から大きな利益を得ると話す。同局長はタイが米国主導の TPP に参加するかどうかを決定するための材料として、この研究と公開討論会の結果を内閣に送ると話している。決定は来月後半に発表されるものと見られている。研究では、タイが TPP に参加した場合 GDP の年間成長率は 0.77%増加すると予測し、TPP にインドネシアやフィリピンなど他の ASEAN 諸国が参加した場合には、更に 1.06%増加すると予測している。この他、TPP は自動車、電子、コンピュータ、衣料品及び繊維産業の成長を促進し、貿易やサービス産業、更には環境保護や労働基準について、参加国により高い基準が求められることから、これらの分野も向上することとなる。研究では TPP によりタイ企業による海外への投資や外国からの原材料の調達の機会が増えると見ており、更には、知的財産への意識の向上や新しいイノベーションやハイテクの研究開発支援も見込んでいる。貿易・サービス分野では競争が激化し、知的財産保護の厳格化により医薬品の値段が上がり公衆衛生サービスへのアクセスが難しくなる。よってタイはこれに即した法規則の改正を行い、特許保護強化に向け準備を進める必要がある。Sirinart 局長は、

日本が TPP 参加後にどのように国民の理解を得たのかを研究すると話し、通商交渉局は日本の JETRO と経済産業省の代表らと会談を行う予定である。また、タイは JETRO バンコク事務所と協力し、世界基準に見合う ASEAN ブランド製品を構築する計画である。この計画ではタイは ASEAN の産業トレーニングセンターとなり、JETRO は製品基準の改善を勧めるサポートをすることとなる。

(2016 年 1 月 29 日、タイネーション)

～タイへの投資に対し、中国は経済減速にかかわらず強い関心がある～

タイ中国商工会議所は、タイ及びアセアンへの中国投資は、世界経済の減速にかかわらず今後も期待できるとしている。Jitti Tangsithpakdi 会頭は、中国の低迷が、同国の投資をより国外へと向かわせ、近隣のアセアン諸国はその絶好の投資先と考えられると述べ、また、タイと中国は今年、両国間関係 106 周年を祝うこととなる、と述べた。タイ投資委員会 (Board of Investment: BOI) のデータによれば、2015 年の最初の 9 ヶ月間で BOI に提出された中国のタイへの投資額は 120 億バーツを上回る価値があり、上位第 4 位にランクしている。Jitti 会頭は、タイ政府及び中国政府からのさらなる支援のもと、両国間の貿易の絆及び経済協力が強化されることを期待していると述べているが、貿易額増加の詳細については述べていない。また、両国間の投資を振興するには、政府間レベルでの協力だけでは十分でなく、中国の投資家はタイにおけるオペレーションをスムーズに進めるため、タイのパートナーを必要とするとともに、タイの経済及び政策につき掘り下げた情報を必要としている、と述べた。同商工会議所には 200 人超の、ほとんど全ての経済分野におけるリーディングカンパニーを含む会員が在籍していて、これは、同会議所が取り組んでいる中国投資家の勧誘の利点である。Jitti 会頭は、同会議所は、タイで事業を行いたいと考える中国投資家支援のためのワンストップサービスセンター設置や、タイへの投資に興味をもつ中国投資家の投資を手助けするため、14 の部局の設立を、商務省と BOI を含む関係政府機関の協力のもとで準備している、と述べた。

(2016 年 2 月 1 日、バンコクポスト)

～タイは R&D 推進により活力を集める～

タイ政府は、気前のよい減税で民間分野を引きつけることにより、民間分野が自国のイノベーションの発展においてより積極的な役割を果たし、本年及び来年の自国の研究開発 (R&D) への支出の助けになるであろうことを確信しており、特定の大企業が R&D への投資により多くの予算を振り向けて積極的になることを期待している。内閣は R&D に投資している民間企業においては、年の収入に対し 3 倍の減税を認めると同時に、国営企業が年間収益の 3% を R&D をサポートするために貯えるよう命じた。タイにおける R&D への支出は、自国 GDP、13 兆 5 千億バーツの 0.5% に相当し、これは、政府と民間分野それぞれの会計における支出の半分に当たる。タイ政府は、来年、R&D への支出を GDP の 1%、1300 億バーツとし、民間分野においてはその 70% の貢献を見込んでいる。科学技術省の Pichet Durongkaveroj 大臣によれば、タイ政府は中小企業の R&D 及びイノベーション支援のため、170 人の研究員を派遣した。内閣は、昨年 11 月、財務省の最新の調査により過去 10 年の民間投資が継続的に減少していることが判明した後に、投資を呼び込む目的で 10 のターゲット分野である「クラスター」を推奨し、また、同月に、「クラス

ター」への投資を支援するため、100 億バーツのファンドを設立している。「クラスター」には、次世代自動車、スマートエレクトロニクス、富裕層向け及びメディカル並びにウェルネスツーリズム、農業及びバイオテクノロジー食品、産業用ロボット、ロジスティック及び航空機産業、バイオ燃料及びバイオ化学品、デジタル及び医療サービスが含まれる。120 億バーツの 2016 年度財政予算のもと、科学技術省は、民間企業の支援、及び、大企業並びに中小企業双方の競争力強化のため、経済官庁と協力し合う方針である。科学技術省は、今年度 5 億バーツを、製品開発や競争力強化に興味はあるが、投資に必要な資金へのアクセスに難航している中小企業に配布するイノベーションクーポンに振り当てる予定である。イノベーションクーポンの制度のもとで同省は、プロジェクトバリューの 75%、150 万バーツまでイノベーションを支援を行い、残りの 25%は各中小企業が自身で負担する。さらに、中小企業が導入された技術に基づく製品及び製法への挑戦を支援することを目的とした産業技術支援プログラムへの予算を倍の 3 億 3 千万バーツへ増加させる予定である。また、同省は、3 月 24 日から始まる 4 日間の“タイスタートアップ EXPO”を主催する。Pichet 大臣によれば、同省は、Alibaba の創業者である中国人実業家の Jack Ma 氏、及び、FACEBOOK の創業者 Mark Zuckerberg 氏をキースピーカーとして同 EXPO に招待できるかもしれないと述べた。科学技術省はイベントに、タイの新興企業 1,000 社の参加を期待している。

(2016 年 2 月 2 日、バンコクポスト)

～タイヤマハが上向きな売上予測を発表～

日本のヤマハ発動機のタイ法人である Thai Yamaha Motor Co.では、不況にも関わらず今年上向きな売上予測を維持している。同社では売上が今年 18.6%増で自動二輪車 25 万台、同社の市場シェアは昨年の 12.6%から今年 14.7%に伸びると予測している。チーフオペレーティングオフィサーの Praphan Phornthanavarsit 氏は、2016 年ヤマハでは、スポーツタイプの自動二輪車の販売数を前年比 129%増の 5 万台とすることを目指しており、これが 2016 年の売上予測の数字を引き上げていると話す。このうち 400cc 以上の大型バイクは 2015 年から 40%増の 2,100 台、大衆向け自動二輪車の売上数も 5.8%増の 20 万台と予測されている。Praphan 氏は、「不安定な経済状況により大きな打撃を受ける大衆マーケットのリスクを回避するために、ヤマハではこれからもスポーツタイプの自動二輪車と大型バイクに注力していく。」と話している。ヤマハは昨日昨年の自動二輪車売上台数を前年比 4.4%減の 210,801 台と発表した。市場シェアは 0.4%下落し 12.6%であった。この減少は主に大衆向け自動二輪車の売上の落ち込みに起因している。スポーツタイプの自動二輪車と大型バイクは 446%急増し 21,827 台であった。Praphan 氏は、「売上を回復させ、自動二輪車の売上を 2018 年に 36 万台、市場シェアを 20%まで伸ばせると楽観している。このうちスポーツタイプの自動二輪車と大型バイクは 7 万台を占める。」と話している。ヤマハの売上は 2009 年がピークで 42 万 9,000 台、市場シェアは 28%であった。Praphan 氏は、タイの自動二輪車市場は今年 1.4%伸び、170 万台になると考えている。ヤマハはサムットプラカーン県のバンナートラート通りで昨年 11 月よりオペレーションを開始したゴルフカートの新製造ラインについて昨日発表を行った。タイでは自動二輪車市場は景気が停滞しているが、タイヤマハは昨年、生産の向上と拡大のために 2015 年から 2017 年までに 20 億バーツを投資すると発表し、7 億バーツはバンナートラートの既存工場のアップグレードとゴルフカート製造ラインの設置に使われた。Praphan 氏は、ヤマハではゴルフカート

の製造台数を 2015 年の 2,000 台から今年 5,000 台とする計画で、このうち 3,000 台はアジア及びオセアニア地方に輸出され、残りはタイ国内市場向けとなる。

(2016 年 2 月 2 日、バンコクポスト)

～タイの TPP 加盟を求めて、日本の事業家の団体がロビー活動を行う／タイの TPP 加盟を日本の投資家が推奨する～

日本商工会議所(日商)の三村明夫会頭が、日商会員である企業重役を引き連れて、昨日政庁でプラユット首相と会談し、タイと日本の間の経済の結びつき及び貿易の強化のため、タイ政府に環太平洋経済連携協定(Trans-Pacific Partnership : TPP)への加盟を求めた。Werachon Sukondhapatipsak 政府副報道官は、日本の民間企業は、タイに日本が参加している TPP への加盟を求めた、と述べた。日商は、タイを地域及び世界市場へ向けた自身の製造拠点として用いたい意向であり、タイに研究開発センターを展開する民間企業に税制優遇を与えるという政策を採用したタイ政府を称賛した。プラユット首相は、タイは TPP の賛否両論について検討中であると述べた。日商はまた、バンコクとチェンマイを結ぶ高速鉄道、及び、南部回廊の複線鉄道改善を含む、タイ政府の鉄道改善計画への協力を表明し、バンコクとホアヒン及びラヨーンを結ぶ高速鉄道計画への投資に興味を示した。

日本の投資家は、タイのインフラプロジェクトに必要な日本の投資を引き付けるため環太平洋経済連携協定への加盟を推奨した。タイ商業・工業・金融合同常任委員会(Joint Standing Committee on Commerce, Industry and Banking: JSCCIB)と日本商工会議所(Japan Chamber of Commerce and Industry: JCCI)は昨日、タイ-日本経済フォーラムを開催し、JSCCIB は 60 の日本の投資家を招待した。JCCI 三村明夫会頭は、日本の TPP 加盟が日本人投資家の投資の可能性を広げるとわれ、また、タイはその投資の目的地になりえるがまだ TPP に加盟していないと述べた。JCCI は、米国率いる貿易協定へタイが加盟する際に直面する障壁への対応に手を貸すと述べている。タイ銀行協会(Thai Bankers Association : TBA)の Boontuck Wungcharorn 会長によれば、JSCCIB は、タイの TPP 加盟に対する政府の検討のための結論を提出する前に、来週会議を行なう予定であると述べた。TMB 銀行の卸売銀行業務担当責任者の Piti Tantakasem 氏は同フォーラムの場で、政府投資は経済の運営に重要であって、また GDP に対する公債比が 40%にすぎないため十分な資金があると述べるとともに、鉄道、電力並びに電気通信の 3 つの主要分野におけるインフラプロジェクトは、現状の経済活性化のために大きな役割があり、日本の投資家は十分な専門知識を有していることから、これら 3 つのプロジェクトへ参加できる、と述べた。丸紅株式会社の朝田照男会長は、同社は過去、特に電力施設や深海港を始めとする多くのプロジェクトに関わった経験があることから、タイへのインフラ投資に興味をもっている、と述べた。

(2016 年 2 月 2 日、2 月 3 日、タイネーション)

～タイ競争法が改正される～

昨日、内閣は競争を促進し、事業独占及び政治の干渉を減じることを目的とした、タイ競争法(S&I 注: 取引競争法、あるいは、事業競争法とも呼ばれる)の改正案を承認した。政府報道官の Sansern Kaewkamnerd 少将は、改正の骨子は、民間分野と競争して事業を行っている国営企業に対する法制

度の執行、及び、競争を監視する独立取締機関の設置である、と述べた。時価総額でタイ証券取引所 (Stock Exchange of Thailand : SET)の上場企業中最大である、石油及びガスのコングロマリットである、PTT Plcを含む 10 の国営企業がこの対象となっており、他にタイ航空、TOT (S&I 注:旧 タイ電話公社)、CAT (S&I 注:旧 タイ通信公社)が含まれている。

タイ競争法改正案は、火曜日に内閣により承認され、本年中に施行の見込みである。国内取引局 (Department of Internal Trade : DIT)の Wiboonlasana Ruamraksa 局長は、改正案は、約 3 ヶ月を要すると見込まれる、綿密な調査のために法制委員会 (Council of State : COS)に送付されたところである、と述べた。その後、改正案は、最終承認へ向けて国民立法議会 (National Legislative Assembly : NLA)へ送付される前に、検討のために内閣に戻されて法により官報に掲載される。Wiboonlasana 局長は、すべてのプロセスは半年以上必要とする、と述べた。目立つ点は、不公正慣行の重大さに応じた罰則の段階、違反者に対し訴訟を起し罰金を科す責任ある取締機関の権力の強化、及び、競争を監督するタイ取引競争委員会事務局 (Office of Thai Trade Competition Commission)の独立取締機関への格上げ、である。7 名から構成される取締機関のメンバーは、6 年任期で一度のみ任期を延長できる。政府は最初の 1 年間は機関に財政支援を与えるが、それ以降、機関は事業登録費により運営される。Wiboonlasana 局長は、改正案はまた、新たな取締機関に、虚偽の証言を行った者、及び、虚偽の告訴を行った者に対する法的措置を許容したものである、と述べた。改正案はまた、独占及び取得の範囲を改正し、商務省からの事前許可を得ることなく、そのようなアクションを企業が遂行することを許諾するものである。また、新たな委員会に対し、プレイヤーの数、位置付け、アクセスへの集中及び障害、製造拠点及び坂路へのアクセス、天然資源及びインフラ、投資及びネットワーキングを含む市場構造といった要素を考慮に入れて、「市場支配」の語を再定義する権限を与えた。現行の競争法は、市場独占を、前年に少なくとも 50%超のマーケットシェアを有し、少なくとも 10 億バーツの年商、と定めている。現行法が 1999 年に施行されて以来、85 件が取引競争委員会事務局へ調査を求めて訴えられたが、この 17 年間でただの 1 件も規制には至っていない。

(2016 年 2 月 3 日、2 月 5 日、バンコクポスト)

～タイカンボジア国境市場での立ち入り検査時にカンボジア人が騒乱を起こした～

昨日、サケーオ県のタイカンボジア国境にある、よく知られたローンクルア市場で、偽ブランドの香水及びベルトを販売している女性商人を逮捕しようとした後、少なくとも 8 名の特別捜査局 (Department of Special Investigation's : DSI)職員と、4 名の現地警察職員が、数百名のカンボジア人により負傷させられた。伝えられるところによれば、DSI 職員は手入れの前に現地警察及び軍部隊への通告を行っておらず、このような混乱が生じた。疑われていたカンボジア人は、偽商品の約 10 の袋を押収され、職員により逮捕された後、約 400 人のカンボジア人により身柄を奪い返された。DSI のチームは、手入れの最中、これらブランドネームのオーナーの法定代理人を同伴していた。Muay という名前の女性商人は、トラックに設けた警察の留置場に押収品とともに留置されていたが、カンボジア人の大人数の集団が現れて、警察に彼女の釈放を要求した。状況が暴力的となり、DSI の自動車は集団により転覆させられて、大きな被害を受け、警察は法秩序回復のため近隣の軍部隊を招集した。第 19 軍ユニットの指揮官である、Suriya

Paowaree 少将は、手入れが暴力的な状況となったのは、DSI が前もって現地警察及び軍部隊との調整を求めなかったからであると述べ、当局は本件を調査し、法律違反者に対し処罰を行うべきであると付け加えた。DSI 局長の Paisit Wongmuang 警察大佐は、DSI は先導された集団中の全ての者に対して法的措置を取ると述べ、偽商品販売への当局の取締に対して、このような手法はよく使われていると付け加えた。このエリアを管轄する、クローンルック警察署副署長の Chatupat Singhatti 警察中佐は、事件の後、市場で働く多くのカンボジア人が市場を離れて帰国を決めてはいるが、当局はタイの法律を破ったカンボジア人に対し法的措置を取るため、証拠として監視カメラの映像や携帯電話の写真を集めていると述べた。

タイ、サケーオ県アランヤプラテート郡の、カンボジア国境にあり、偽ブランド人の販売でよく知られたローンクラ市場で販売取り締まりを行っていた、特別捜査局(Department of Special Investigation's : DSI)及び知的財産局(Department of Intellectual Property : DIP)の職員と、オブザーバーとして同行していたフランス大使館の職員が、カンボジア人 400 人余りに取り囲まれて暴行を受けるとい事件が3日朝に発生した。一行は捜査令状を持ち、店主同意の上で調査を行っていたが、投石などによる負傷の他、車両転覆や損壊の被害を受けた。DSI では同市場への立ち入り検査を頻繁に行っているが、このような暴力による調査妨害がしばしば起きているという。同市場の労働者のほとんどがカンボジア人である。

(2016 年 2 月 4 日、タイネーション、2016 年 2 月 5 日、デイリーバンコク新聞)

～タイのマーケットで起きた特別捜査局とカンボジア商人との衝突を受け、法務相が侵害行為に厳格な対応を行うと述べた～

水曜にサケーオ県の Rong Kluea マーケットで起きた特別捜査局とカンボジアの商人 400 名との衝突により、タイの侵害品問題にまたスポットライトが当てられることとなった。Paiboon Koomchaya 法務大臣は、Rong Kluea マーケットで侵害行為を働いた者に対し、更なる法的措置で対応を続け法務省は厳格に法律を適用する計画で、現段階では暫定憲法第 44 条(S&I 注: 国の安全保障を脅かす恐れがある場合にあらゆる命令を発行する権限を国家平和秩序評議会(NCPO)議長に認めた条項)を用いる必要はないと話している。同大臣はまた、知的財産及び国際取引裁判所からの捜索令状があれば、強制捜査実施前に地元当局に事前通告を行う必要はないと付け加えた。地元の情報筋によれば、Rong Kluea マーケットで販売されている偽ブランド品のほとんど中国からカンボジアを通過してタイに入ってきており、タイカンボジアの国境での貿易額は年間 500 億から 600 億バーツに上るということである。

(2016 年 2 月 5 日、タイネーション)

～タイのカンボジア国境近くのローンクラ市場で、有名な政治家とリンクした賄賂が発覚～

昨日、名の知れた政治家と関連のある人物が、サケーオ県全域での賄賂のネットワーク構築を目的とし、ローンクラ国境市場の全ての店舗から“お茶代”を集めていたことが進行中の捜査により明らかとなったことを、特別捜査局(Department of Special Investigation: DSI)が、容疑者名に言及せずに公表した。ローンクラ市場はタイ最大の卸及び小売市場であるが、禁制品がはびこっている。今週初め、同市場でバンコクの DSI 職員が税金を支払わずに商品を販売していたカンボジア人を逮捕しようとした後、カンボジ

アの商人ともみ合いとなり負傷させられた。DSI 局長の Paisit Wongmuang 警察大佐は昨日、来週火曜日にサケーオ県に赴き、知的財産をどのように保護するかにつき、話し合いを行なう予定であると述べた。本件を担当するのは、DSI 職員が委員長を務め、サケーオ県知事がチーフアドバイザーを務める、知的財産侵害防止及び抑制委員会である。Paisit 局長は、サケーオ県の 17 の関連機関から意見を聴取し、また、短期及び長期手段について計画を立て、その計画は、関連する職員より、ローンクルア市場の商人へ、どのように法律違反を犯さないようにすべきかを確実に理解できるよう、伝達すると述べた。タイ当局はこれまでにたった 2 人の違反者のみを逮捕することに成功していて、逮捕された 2 人には 3 ヶ月の懲役が宣告された。今回の衝突により、Baan Klong Luck の検問所を通過してタイへ入国するカンボジア人の数が半減し、ローンクルア市場にあるカンボジア人経営の店舗の半数以上が現在閉店している。

(2016 年 2 月 6 日、タイネーション)

～タイ-カンボジア国境近くの市場での偽造品販売者強制捜査で捜査官と販売業者が衝突し捜査官が 12 名が負傷した～

サケーオ県の Rong Kluea 市場で行われた強制捜査について、特別捜査局 (Department of Special Investigation : DSI) は昨日、過去、業者に対し抜き打ちの捜査についての情報が密告されたことから、内密に進められたと話した。この市場はアランヤプラテート地区のタイ-カンボジア国境から近く、タイ最大の偽造品販売拠点で偽造行為とパスポートの密売の温床となっていると DSI は話している。水曜に同市場で偽造品押収のために DSI が行った強制捜査が暴力行為に転じた後の地元当局からの批判に対し、情報筋は以下の通り話している。カンボジアの業者約 400 名が、担当官を攻撃し 12 名の負傷者が出た。この衝突について、地元当局より強制捜査について事前に知らされていなかったと苦情が申し立てられた。情報筋は過去カンボジアの業者が強制捜査について有力者から事前に情報を得ていたことから、今回の強制捜査は秘密裏に行われたと話している。DSI の捜査官によれば、カンボジアの業者は地元の有力政治家の側近に密売保護のために賄賂を支払っており、この有力政治家は自分の分け前を取り、残りは市場を監督する地元の行政担当官に賄賂として渡しているということである。偽造品以外にも、同市場は、ウイグル人を中心とした人身売買に使われる偽造パスポートの製造等、他の犯罪の拠点にもなっている。

タイ当局は Rong Kluea 市場で販売されている偽造品の取締りを強化している。これは 2 月 3 日に起きた衝突を受けたもので、この衝突では偽造品販売者をターゲットとした強制捜査の最中に大勢の業者が DSI と地元警察の担当官に暴行を加え、タイ人担当官 12 名が負傷した。昨日サケーオ県のシティーホールで知的財産権侵害商品製造販売抑制委員会の会議が行われ、DSI 局長の Paisit Wongmuang 氏が議長を務め、100 名超の担当官が出席した。

(2016 年 2 月 6 日、2 月 10 日、バンコクポスト)

～タイは TPP 参加について忘れたほうがいい～

先週ニュージーランドで TPP の署名式が行われた際、マオリ族が大規模な抗議活動を行い、署名式に出席していた国の閣僚の目に触れるところとなった。タイのプラユット首相や他の閣僚もこれを見ていたこと

を望む人がある。公式にはタイは TPP に参加するか否かについて議論を続けていることになっているが、厳密には結論は既に出ており、政府はどのように、また、いつ参加するかという点のみを議論しているように見える。これは「タイは TPP に参加する必要がある。」という Suvit Maesincee 商務副大臣の発言からも見て取れる。TPP に参加すべき理由はわずかにある。しかしこれを避けるべき理由がより多くある。日本はタイを TPP に誘っているが、タイ政府にとって TPP 参加を検討する最も大きな理由これまでのところ、「みんながそうしているから。」である。もちろん本当は「みんな」ではない。後から参加した国を加えてもこれまでオバマ大統領が説得できたのは 11 カ国で、アジア太平洋地域の少数派であることは明らかである。ASEAN 地域でもほとんどの国が参加しておらず、中国にいたっては参加資格すらない。TPP に参加すべきでないという理由については、まず TPP そのものについて考える必要がある。オバマ大統領はこの協定を自由貿易協定だと繰り返し言っており、メディアや官庁もこの表現に同意しているがこれは間違いである。TPP は貿易障壁を徐々に縮小させるが、付帯決議には様々な例外事項が規定されている。TPP は大企業に偏った国際市場に基づいたルールが設定されており、プラユット首相・ソムキット副首相以下内閣がこれに参加するプロセスをスタートすると決めるなら、大きく怒りに満ちた反対の高まりが何を意味するのか理解すべきである。

(2016 年 2 月 9 日、バンコクポスト)

～タイ商業・工業・金融合同常任委員会がタイの TPP 参加支援を表明～

タイ商業・工業・金融合同常任委員会 (Joint Standing Committee on Commerce, Industry and Banking : JSCCIB) は昨日、タイの TPP 参加支援を表明した。JSCCIB では現在“ASEAN ハブ計画”に関する作業部会を設置している。タイ工業連盟 (Federation of Thai Industries : FTI) の Supant Mongkolsuthree 会長は JSCCIB の会員の多くが、タイへの総合的な利益と影響、並びに国から民間組織への支援を考慮し、TPP 参加に賛成していると話す。JSCCIB は FTI、タイ貿易院 (Board of Trade of Thailand) 及びタイ銀行協会 (Thailand Bankers Association) から構成される。タイの今年の輸出は世界経済、特に中国の景気後退に対するリスクによるプレッシャーに直面する可能性がある。農作物の価格低下と旱魃により消費の回復が遅れている。対外輸出高は昨年 12 月に 8.7%、昨年 1 年間では 5.8% 落ち込み、3 年連続の減少となった。輸出額の大きな相手先、特に中国と日本への輸出高が落ち込んだ一方で、カンボジア、ラオス、ミャンマー及びベトナムへの輸出は安定している。12 月は耐久財と非耐久財への個人消費に改善が見られ、例えば自動車の購入は物品税の増税前にいくつかのモデルで急増した。昨年後半の政府の景気刺激策により 12 月に経済活動が活発化した。特に昨年外国からの観光客が 21% 増えたのがハイライトであった。

(2016 年 2 月 10 日、タイネーション)

～タイの TPP への態度に対し、日本企業は苛立ちを覚える～

タイの自動車業界は、タイが環太平洋経済連携協定 (Trans-Pacific Partnership : TPP) に加盟しないとタイへの外国投資が停止してしまうのではないかと懸念している。自動車部品を扱う企業の上席役員は、匿名を条件に、外国投資家、特に日本企業は、タイが世界最大級の国際貿易協定である TPP に

加盟していないことが自身のビジネスに影響するのではないかと心配していると述べた。外国投資家達は、タイ政府が TPP に加盟するかどうかを注視している。TPP は環太平洋地域の 12 カ国により承認されていて、世界 GDP 並びに貿易の 40% を占めている。外国投資家はタイ政府が TPP に加盟するかどうかを注視しており、もし加盟しない場合、TPP から恩恵を受けることのできる国へ生産拠点を移す可能性を示唆した。タイ商業・工業・金融合同常任委員会 (Joint Standing Committee on Commerce, Industry and Banking: JSCCIB) の調査によれば、タイのビジネスセクターは、同国が TPP に加盟するべきであるか未だ定かではないとしている。38 の産業のうち、3 分の 1 の産業がタイの TPP 加盟を要求している一方で、5 つのが加盟を反対しており、その他の業者は確信がないとしている。加盟を要求している産業には、TPP の加盟により国外に市場を広げることができると確信し、加盟しない場合には輸出市場での競争力を失うことを懸念している化粧品、鉄鋼及び鉄、プラスチック、再生可能エネルギー、電気機器が含まれ、反対している産業は、ツナ缶製造、食品加工、化学及び医薬品であり、協定への加盟を決断する前に、TPP の詳細を研究するべきであると述べている。タイ商工会議所 (Thai Chamber of Commerce : TCC) の Isara Vongkusolkrit 長官によれば、JSCCIB の調査から、タイの GDP は TPP 加盟により 0.7% 増加する可能性があり、人口の多いフィリピンやインドネシアが加盟した場合、タイ GDP は 1.06% の増加が見込まれる。

(2016 年 2 月 10 日、バンコクポスト)

～タイのプラユット首相が TPP 参加を仮定した知財関連法改正の必要性に言及～

昨日、国家知的財産政策委員会の会合が行われ、プラユット首相が関係当局に知的財産権侵害行為に関する法律・規則の改正とエンフォースメントの強化を命じた。プラユット首相は、「もしタイが TPP などの新しい貿易圏に参加した場合、要件に沿った知財法・規則の改正が必要となる。」と話した。TPP 参加国は知的財産 (医薬品のデータ保護を含む)、政府調達、E コマース及び労働基準といった通商問題について既に合意をしている。TPP に参加している 12 カ国はタイの年間貿易額の 45%、外国直接投資の 40% を占めているものの、タイは参加国のうち、米国、カナダ、メキシコを除く国と既に自由貿易協定を結んでいる。プラユット首相は商務省、保健省、農業・共同組合省及び天然資源・環境省に対し法律及び規則をどのように改正すべきか研究し、3 月中に提案を提出するよう命じた。

(2016 年 2 月 12 日、バンコクポスト／時事速報)

～タイにおける知的財産侵害品がタイ人に害を与える～

いつも 2 月に行われる、著作権、特許、及び商標侵害に対する年次取締りが、先週開始された。このようなキャンペーンが行われる一般的な理由は、アメリカ通商代表部による、侵害についての年次報告とランキング作成者に印象付けるためである。過去 6 年間、報告書はタイを最悪の侵害のカテゴリーである、優先監視国の 12 カ国に位置付けている。5 月初旬に発行される予定の次期報告書も同様であろう。先週、国際知的財産協会 (International Intellectual Property Association : IIPA) はタイを優先監視国にとどめておくべきことを推奨した。この、ワシントン为本拠とするロビー団体は、アメリカの政治家、産業界及びハリウッドにおいて非常に影響力がある。知的財産法には、みんなの興味が向けられており、ワシントンの

歓心を買うために用いられるものではない。USTR の年次報告書は、とても品のない報告書に成り下がっており、あまりにも多く、政治目的に用いられている。取締りの真の目的は、第一義的に公衆を守りタイのアーティスト、起業家、ビジネスを守るためのものである。通常販売されている偽商品は、飲料及び食料品のブランドの模倣品を含んでおり、酒類には特に普遍的にみられる。高価なブランドネームの付された、安い化粧品及び香水は、低コストでしばしば危険な化学薬品から製造され、偽造ラベルによってのみ価値を与えられて、うっかりとデパートにおいても販売されている。ナンプラーからフォアグラに至る食品も、高級品市場及びスーパーマーケットにおいてすら、マネージャーが偽物売り歩くセールスマンに騙されて、販売されてしまう。ラベルやボトルをちょっとみただけで、偽物と特定するのは難しい。いつも犯罪の機会を広げている偽造者は、危険な、見かけは本物っぽい電話、生命にさえ重大な危険を及ぼす充電器を販売している。自動車用バッテリーやタイヤ、電子機器及び医薬品についても事情は同じである。これが、より真剣な取締りが開始され、続けられねばならない理由である。さまざまなタイプの知的財産違反は公平からは程遠い。消費者は、ハンドバッグ、サッカー用具、ハリウッド映画はコピーされたものであることをすでに知っている。消費者は、スキนครリーム、炊飯器、オイスターソースもまたブランドを騙り生命や四肢に危険であることを知らず、語ることができないだけである。

(2016 年 2 月 15 日、バンコクポスト)

～タイの TPP フレームワークへの挑戦～

カリフォルニアのサニーランドにて、今日明日開催されるアセアン-US 特別会合におけるタイブラユット首相から米国のオバマ大統領に対するキーメッセージは、“タイは環太平洋パートナーシップ条約 (Trans-Pacific Partnership: TPP) への加盟を決断した”ことである。タイが 5 年近く、TPP 加盟につき優柔不断な態度を示していた要因には、米国がしばしばタイのオピニオンリーダーや一般国民全般に眉をひそめさせ、いらだたせてきたことが挙げられる。このような深く根を張った陰悪な状態は、1997 年の財政危機の際、米国がタイに手を貸さなかったことでタイと米国の間に大きな傷跡を残したことに始まった。米国は昔のようにタイ国民のお気に入りではもうないのである。2012 年 11 月にオバマ大統領がバンコクを訪問した際、インラック氏はタイは TPP 交渉に興味があると話しているが、オバマ大統領が去った後は誰も真面目に TPP をフォローしていなかった。タイは現時点でまだ TPP に加盟しておらず、全ての TPP メンバーがタイの加盟に合意するまで、少なくとも向こう 2 年間はこの状態が続くこととなり、この期間にタイ国内で起こり得る出来事が、同国の TPP 加盟の妨げとなるかは、神のみぞ知る事実である。そのため、タイが今できる最良のことは、外国投資家や貿易業者を魅了するため、一方的に法律及び規則を改正することであるのはきわめて明確である。別の言葉に言い換えれば、もし、タイが自身の決断で全ての変更を行なうのであれば、実質的に TPP のメンバーになることもでき、この場合昔のように反米国の心情を呼び起こさないことに気づくであろう。結局のところ、現在タイは、現行の国内法を補足的に改正するだけで加盟が可能である、東アジア地域包括的経済連携 (Regional Comprehensive Economic Partnership : RCEP) への加盟、並びにいくつかの国との自由貿易協定締結に向けた交渉を進めているようだ。問題点は、関係する政府職員が、タイがアセアンやアジア太平洋地域のハブとして、真にタイでビジネスや投資を行いやすくするための仕事ができるのか、あるいは、懸念を表明し、自身の責任回避のため、懸念を表明し実地

検証により時間を要求するか、である。タイは、向かい合う近隣諸国と比べて、自動車、電気、コンピューター、衣料品、繊維産業において急速に競争力を失っていることを念頭におき、今行動するべきである。
(2016 年 2 月 15 日、タイネーション)

～タイ～中国間の鉄道計画について、専門家は中速度鉄道の計画に立ち返る～

中国-タイ関係の専門家は、先月北京で開催された最新の会合においてタイ側から重要な変更を求めたにもかかわらず、5 千億バーツを費やす中速度鉄道計画の先行きに楽観的なままである。この野心的な計画をしっかりとフォローしてきた、タイ-中国戦略研究センター(Thai-Chinese Strategic Research Centre : TCSRC)の Aksornsri Phanishsarn 氏は、契約は本年末までに署名されるであろうと述べる。しかしながら、契約に署名がない以上、タイ側が早くに述べていた、今年 5 月の建設作業着手が不可能であることは明白である。Aksornsri 氏は、計画が実行されれば、ノンカーイとラオスおよび中国南部を結ぶ、提案された 800km 超の鉄道計画から、タイ東北部の県が最も経済的利益を得ることになる、と述べた。1 月 28-29 日に、Arkorn Termpitayapaisit 運輸大臣と中国側カウンターパートの間で行われた話し合いで、タイ側はナコンラーチャシマー～ノンカーイの区間の複線計画を単線に置き換え、あわせて、ケーンコーイ～マブタブット間の建設を、第 1 ステージに含めないことで、約 5,000 億バーツのプロジェクト費用を約 3,400 億バーツとし、支出を 1,600 億バーツ削減することを提案した。タイ側はさらに、両国がプロジェクト全体の履行のために特定目的金融会社を設立して、中国側が 60%、タイ側が 40%の権益を保有することを提案した。タイ～中国の鉄道計画は、東南アジアと中国、中央アジア、ヨーロッパを結ぶ、シルクロード計画にとって必要な構成要素である。ソムキット副首相は、結局は両国は交渉を取りやめると思う、と述べ、両国にとって、まず合併会社を設立することが必要であり、その後、プロジェクトの費用、借款の利率、および他の問題の解決を決定するべきであると述べた。暫定合意後になされたこのようなタイ側による計画変更の提案は、中国側がより計画に投資しなければならず、ルートに沿った不動産開発の権利を要求することができることを意味するが、中国側は現在のところ返答していない。中国はラオスと中国南部を陸路で直結し、中国側が 70%、ラオス側が 30%の権益を有する、600km の中速度鉄道計画に合意しており、インドネシアでは中国のコンソーシアムがジャカルタ～バンドンを結ぶ高速鉄道システム建設の 55 億ドルの契約を勝ち取っているが、このスキームは現在、インドネシア政府により再検討中である。

(2016 年 2 月 15 日、タイネーション)

～インドネシアは、バティックの伝統を保護する～

ジャワ中央のスラカルタ市に位置し、200 年以上の伝統と歴史あるバティック生産で知られるラウエヤン地区(Kampung Laweyan)とカウマン地区(Kampung Kauma)はかつて、中国からの現代的な大量生産の印刷された輸入品に押しつぶされて、頭を悩ませていた。1980 年代から 2004 年にかけての暗黒期が終わり、スラカルタ市のバティック産業は復活の時を迎えた。それから 10 年あまり経過した現在、バティックはラウエヤン地区とカウマン地区を人気のショッピング及び観光地に変貌させた。ラウエヤン地区開発フォーラムの Alpha Fabela 代表によれば、同地域は、街を観察し、バティックがどのようにデザインされているのかを学ぶ、教育のある観光客向けのスポットとしての役目を果たしている、と述べた。ジョコウィ大統領がスラカルタ市

長を務めていた 2005 年に、スラカルタ市は、すでに実質的にラウエヤン地区をバティックセンター及び文化歴史ゾーンとして整備していた。24ha のゾーンには、ジャワ風、ヨーロッパ風、中国風及びイスラム風の入り混じったさまざまな歴史的建造物が高い壁に取り囲まれて配置され、ラウエヤンの細い街路には、20 世紀初頭のバティック生産者の家を見ることができた。そのため、ラウエヤン地区のバティック地区としての開発は、ホームギャラリーの雰囲気を醸し出す方向を示していた。スラカルタ市文化観光公社の Eny Tyasni 代表は、古い建造物は、住民のためだけではなく、バティック生産拠点として、また、ギャラリーとして生き返った、と述べた。スラカルタ市のもうひとつのバティックセンターであるカウマン地区は、多くの王宮バティック仕立て職人が地域に住んでいることから、その伝統を保持している。ラウエヤン地区の商品がモダンスタイルであるのに対し、カウマン地区では、シルク素材を使用し、王宮のスタンダードに沿ったクラシックなモチーフが描かれた商品に回帰している。バティック以外に、カウマン地区もまた、コロニアル様式、及び、ジャワ-オランダ風の、歴史的建造物により飛躍した。カウマン地区のバティックの起業家 Gunawan Setiawan 氏によれば、カウマン地区の住民は、スラカルタ市の管理のもとで、カウマンバティック村ツーリズム協会(Association of the Kauman Batik Tourism Village : PKWBK)を通じて、スラカルタ市当局とともにそれぞれの責任を分担している。Setiawan 氏は、スラカルタ市当局は地区の再整備に注意を払い、また、住民はカウマンのブランドをバティックと遺跡の村として創出した、と述べた。バティックは、バティックに関わるイベント“バティックの日”や、学生向けの無料バティック作成ワークショップを通じてブランド化された。

(2016 年 1 月 14 日、タイネーション)

～インドネシア最高裁が商標“IKEA”はインドネシア地元企業の所有と判決～

スウェーデンで 1943 年に設立された家具大手の IKEA がインドネシアの商標裁判で敗訴した。インドネシア最高裁判所は IKEA の名称が地元事業のものであると認めた。インドネシアの籐家具会社“Ratania Khatulistiwa”は商標“IKEA”を 2013 年 12 月に登録した。“IKEA”は籐産業に言及するインドネシア語“Intan Khatulistiwa Esa Abadi”の頭文字である。最高裁判決は昨年 5 月に行われたが、今週木曜日になって裁判所のオンライン公報により公開された。判決ではスウェーデンの IKEA は 2010 年にインドネシアで同社の商標を登録したが、3 年間商業上の目的での使用を活発に行っておらず、インドネシア商標法に基づき取消ができると判断された。IKEA はインドネシアではジャカルタ近郊に 2014 年後半に直売店 1 店舗を開店したのみである。最高裁広報官の Suhadi 氏は昨日、この判決は全員一致の判決ではないと話した。3 名の判事団のうち 1 名は、この法律は IKEA のような大企業、原告の Ratania よりも大幅に大きな企業には適用できないとの反対意見を唱えた。Ratania 社は、IKEA がインドネシアの初の店舗を建設していた 2014 年半ばに中央ジャカルタ地方裁判所に本件を提訴した。中央ジャカルタ地方裁判所は、2014 年 9 月に当該商標は Ratania 社が所有するものであると判決し、IKEA に同社の名称の使用中止を命じた。IKEA 社の名称は創立者の Ingvar Kamprad 並びに彼が育った Elmtaryd 農場及び Agunnaryd 村の頭文字から取ったものである。IKEA 社は昨年最高裁判所に上訴していた。IKEA の店舗はフランチャイズシステムの下、世界中で店舗が経営され、1980 年代初頭から IKEA グループはオランダで登記された基金により所有されている。

(2016 年 2 月 6 日、タイネーション)

～ラオスは、日本の支援によるプロジェクトの成功を確認する～

日本政府の支援のもとで実行された、ラオスでの 30 以上の開発プロジェクトが成功を納めた。木曜日にラオス・ビエンチャンで行なわれた会合で Alounkeo Kittikhoun ラオス外務副大臣は、日・アセアン統合基金（Japan-ASEAN Integration Fund: JAIF）設立に関する感想を述べ、2016 年度にアセアンにて議長を務めるラオスへのサポートプログラムを含め、プロジェクトの成功を評価した。JAIF は、アセアン諸国によるアセアン共同体の実現と域内統合への支援を目的として、アセアン諸国に対し日本から 75 億円を供出する約束のもとで 2006 年 3 月 27 日に設立され、50 万人分のインフルエンザ治療薬「タミフル」の備蓄、また、テロリスト対策計画、経済統合、青少年交流などのさまざまなプロジェクトの実施による、アセアンと日本の関係強化を見込んでいる。

（2016 年 1 月 16 日、タイネーション）

～中国は、知的財産セキュリティにおける侵害の危険に直面する～

サイバー関連で多発している知的財産の盗用は、企業を倒産させる恐れがある。オーストラリア、キャンベラにあるオーストラリアサイバーセキュリティセンターの Hu Jiankun 教授によれば、知的財産の盗用は、イノベーションだけでなく、研究開発(R&D)にも深刻な影響を与える。教授は、サイバー攻撃により盗んだ情報で敵対者は、同一の商品を少ないコストで生産できるため、簡単に被害者をビジネスから脱落させることができる、と述べるとともに、新たな知的財産を創出するために R&D へ投資する企業は、その投資から一定の利益を見込んでいる、と説明した。ヴェリスヴェリソンにベライゾンによる“2013 年度データ侵害調査報告書”によれば、全サイバー攻撃のうち、20%が知的財産の盗難を目的とした攻撃であり、また、カスペルスキーが 27 カ国約 4,000 名の IT 責任者を対象に実施した 2014 年度の調査から、製造社 5 社のうち 1 社が、サイバー攻撃により自身の知的財産が盗難されたと報告している。国際知的所有権機関（World Intellectual Property Office : WIPO）によれば、世界の知的財産市場においては、現在、年間約 2,000 億ドルの報酬及びロイヤリティーを上げており、これは、正当な知的財産取引の価値が、ハッカーによる知的財産盗難から受ける損害額と同程度であることを示している。知的財産の盗難には国境による制約がないため、特に、捜査及び訴追に対する法律適用の見通しに影響を与えている。それゆえに、デロイト東南アジアサイバーリスクサービスリーダーの Thio Tse Gan 氏は、政府間の情報インテリジェンスの共有協力が非常に重要であると話しているが、米国及び中国は、昨年、中国の習近平主席が米国のオバマ大統領を訪問した際の共同記者会見において、両政府は国際社会におけるサイバー空間上での国の振る舞いについての基準の摸索にコミットするとしているが、サイバー上で可能な IP の盗難に対する、指揮やサポートは行わないことで同意している。

（2016 年 1 月 15 日～21 日、チャイナデیلیー）